

2020年7月30日 社長会見要旨

**【会見要旨】**

はじめに、今月に入り、九州地方や中部地方、東北地方など、全国の広い範囲で発生した豪雨災害により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、ご遺族と被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

本日は、「2020年度第1四半期決算」、「至近の販売活動の概況」、「泊発電所の審査状況」および「当社のアイヌ文化に関する取り組み」についてご説明いたします。

**【2020年度第1四半期決算】**

最初に、「2020年度第1四半期決算」について、お手元の決算資料に沿ってご説明いたします。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等による、販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ47億円減少の1,738億円となりました。

経常利益につきましては、販売電力量などの減少はありましたが、火力発電所の定期検査がなかったことに伴う修繕費の減少や固定資産税の四半期計上方法を見直した影響などにより、前年同期に比べ201億円増加の217億円となりました。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年同期に比べ171億円増加の、185億円となりました。

以上のように、2020年度第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響による収支悪化がある中、経営基盤強化推進委員会による収入拡大・費用低減の取り組みを継続してきたことに加え、当第1四半期特有の要因として、苫東厚真発電所をはじめとした火力発電所の定期検査がなかったことや、固定資産税の四半期計上方法を見直したことなどにより大幅な増益決算となったものです。

固定資産税の減少について補足いたします。固定資産税については、従来、各市町村から請求書を受領する第1四半期において、年間負担額を一括して費用に計上しておりました。

本年4月1日からの法的分離に伴い、当社業績の報告セグメントを「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」の会社別に変更したことに伴い、固定資産税の年間負担額を各四半期に均等に計上することで、それぞれの会社の四半期決算における、費用・収益の対応関係を明確化したものです。

固定資産税の計上方法の変更による影響は、当第1四半期の大幅な増益要因となっておりますが、年度内の費用配分方法を変えたことにより、今回の四半期決算特有の増減項目とな

ったものであることから、通期の業績において増益の要因とはなりません。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、0.7 ポイント改善し、12.7%となりました。

なお、8 ページから 13 ページには、連結決算の収支比較表および販売電力量や供給電力量の実績などを記載しております。

また、15 ページには当第 1 四半期の経常利益の変動要因をまとめておりますので、後ほどご覧ください。

以上、2020 年度第 1 四半期決算の概要をご説明いたしました。

#### <2020 年度の業績見通し>

次に、2020 年度の連結業績見通しについてご説明いたします。4 ページをご覧ください。

2020 年度通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが困難なことから、本年 4 月 30 日の 2019 年度決算の公表時には未定といたしました。

本年 5 月 25 日には、国による緊急事態宣言が解除され、北海道内の生活および経済活動に一部回復の兆しは見られます。

一方で、世界規模での感染拡大の継続や、国内での感染再拡大など、販売電力量をはじめとした当社業務全般への影響を見極めることは、依然として困難な状況にあります。

このため、2020 年度通期の連結業績につきましては、売上高および利益ともに引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

今回の第 1 四半期決算は大幅な増益となりましたが、今後は火力発電所の定期検査費用をはじめとした工事竣工に伴う修繕費の計上が増えていくことに加え、新型コロナウイルス感染症による、販売電力量や当社業務全般への影響も引き続き懸念されるため、通期の業績について決して楽観視できる状況とは考えておりません。

こうした不透明な状況にあっても、当社は経営基盤強化推進委員会による収入拡大・費用低減の取り組みをこれまで以上に徹底し、利益目標である連結経常利益 230 億円以上を目指してまいりたいと考えております。

#### <2020 年度配当予想>

最後に、配当予想についてご説明いたします。5 ページをご覧ください。

2020 年度の間・期末配当予想につきましては、普通株式は中間配当および期末配当ともに 1 株あたり 5 円とし、年間で 1 株あたり 10 円、また、優先株式については定款の定めに従い実施を予定しており、本年 4 月に公表した配当予想に変更はございません。

2020 年度第 1 四半期決算の説明は以上となりますが、当社をはじめとしたほくでんグループは、感染予防・拡大防止に引き続き取り組み、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めることで、北海道の経済やお客さまの暮らしを支え、北海道の持続的な成長に貢献して

まいります。

### 【至近の販売活動】

次に、当社の至近の販売活動について、2点ご説明します。

当社は、お客さまのニーズにお応えする電気料金プランだけではなく、暮らしにお役立ていただけるさまざまなサービスをご提供させていただいており、少しずつですが、その成果が現れてまいりました。

はじめに、現在、実施中の「エアコンキャンペーン」の状況についてです。

近年は北海道でも厳しい暑さが続く日があり、当社の試算ですが、道内のエアコン普及率はこの5年で約10ポイント増え35%程度、3戸に1台の割合でお使いいただいております。

実際に店頭などでの販売台数も順調に伸びていると伺っており、当社のキャンペーンへの応募数も、対前年比約4割増の3,200件となっています。

当社は、電気料金をご心配されることなく、エアコンをご利用いただけるよう、おトクな料金プラン「エネとくシーズンプラス」をご用意しております。

キャンペーンも残りひと月となりましたので、皆さまのご応募をお待ちしております。

2点目は、北海道エネルギー様とともに開始した「エネとも会員」についてです。

今月13日から受付を開始し、この約2週間で、多くのお客さまにご登録をいただきました。今後、電気と灯油のセット販売についてサービスを開始するなど、引き続き、両社で協力して、北海道の皆さまのお役に立てるよう、「エネとも」の輪を広げてまいりますので、ぜひ、ご登録をお願いします。

### 【泊発電所の新規制基準適合性審査への対応状況】

続きまして、泊発電所の新規制基準適合性審査の対応状況についてお話しいたします。

泊発電所の敷地内断層の活動性評価につきまして、当社は、今年4月の審査会合におけるコメントを踏まえ追加の調査や分析を行ってきました。この結果を踏まえた断層の活動性評価につきましては、今月、ヒアリングで説明させていただきました。

今後、審査会合で改めて「F-1断層は活断層ではない」ことを説明し、原子力規制委員会のご理解を得てまいりたいと考えております。

### 【アイヌ文化に関する取り組み】

今月12日に、アイヌ文化の復興・発展拠点である民族共生象徴空間「ウポポイ」が、開業しました。

ほくでんグループは、北海道に根ざした企業として、「ウポポイ」の開業に向け、これまで施設のPRのほか、アイヌ文化に関するさまざまな情報を発信してきました。

また、今月から、毎朝、各職場で実施している体操へアイヌ民族文化財団が制作した「アイヌ語ラジオ体操」を取り入れ、アイヌ文化に対する従業員の関心や親しみを高める取り組

みも行ってきました。

ほくでんグループは、今後もウポポイの積極的なPRを行うとともに自然や食、観光などで、大きなポテンシャルを有する北海道の持続的な発展に向け、地域と“共に”新たな価値を“創り上げる”「共創」の取り組みを進めてまいります。

私からは以上です。